



独断砂防国際協力序説その8

渡辺正幸*

皆さん方は人の食べ物を盗んだことがありますか？ 自分の空腹を満たすために人の畑の作物を盗んだことがありますか？

私は満場の参加者に問いかけた。

洪水災害に見舞われたモザンビークのための再建支援国際会議が2000年5月3日と4日にローマで開かれ、私は日本政府代表団に加えていただいて出席した。55カ国に国連と世銀ならびにNGOの代表を加えて300人の参加者からなる会議であった。

「私の国日本は激しく戦いましたが、1945年に連合国ABCDの反撃にあって敗れました」と述べたとき、満場が爆笑した。ABCDはそれぞれ、米国、英国、中華民国、オランダである。なぜ爆笑を招いたのかは疑問ではあるがここでは議論しない。

「中国で生まれて育った私はその敗戦の日を境に戦争難民になりました」と続けた。国民を守ってくれるはずの帝國陸軍は早々と安全地帯に後退したために棄民となったわれわれは敗走する蒋介石の国民党軍と追撃するソ連・毛沢東の八路連合軍にはさまれたかたちで逃げ惑い食糧が無くなって餓死者が続出しました。逃げまわっているある日、飢えに耐えかねて中国人の畑に実っていたトマトや胡瓜やトウモロコシを盗みました。農家に干してあった芋のスライスはたいへんな御馳走でした。」

「難民でなければ自分の食べ物は耕して得ることができたでしょう。しかし、難民には耕すことは許されません。」

「しかし、餓死したくありませんでした。」

「残された方法は人のものを盗んで自分が死ぬのを防ぐということです。」

「今日1日を生き延びることに全力を尽くさなければならぬという状況のもとでは、明日のことや1週間さきのことさへ考える余裕は全くありませんでした。」

「まして、来年の雨期の洪水やいつ来るともわか

らない地震に備えるなどという発想の起きようがありません。」

「胃袋が満たされていない人に防災を説くのは愚かなことです。空腹を抱えた人にテキストを与えて研修するなど意味のないことです。私の国、日本もそのとおりでした。敗戦後の約15年間は台風がくるたびに千人ちかくの人命が失われ、1960年には5千人が死にましたが、今日、台風に襲われても死者がゼロであるのは、飢えの恐怖から開放されて腹いっぱい食べることができるようになり、将来のことや安全・効率・文化を重視する余裕のある社会を作ることができたからです。」

「どうすれば余裕のある社会ができるか—どうすれば飢え・貧困の恐怖から逃れられる社会をつくるか—についてはJICAに成功事例がいくつかありますから、時間があればお話ししましょう」と言って他の代表に発言の機会を譲ろうとした。

しかし、議長のモザンビーク外相の、「ぜひ成功例を伺いたい。続けてください。」との言葉を得て準備していたOHPシートを用いて説明を続けた。

ここで、なぜこのような話題で発言を求めたかを説明しましょう。

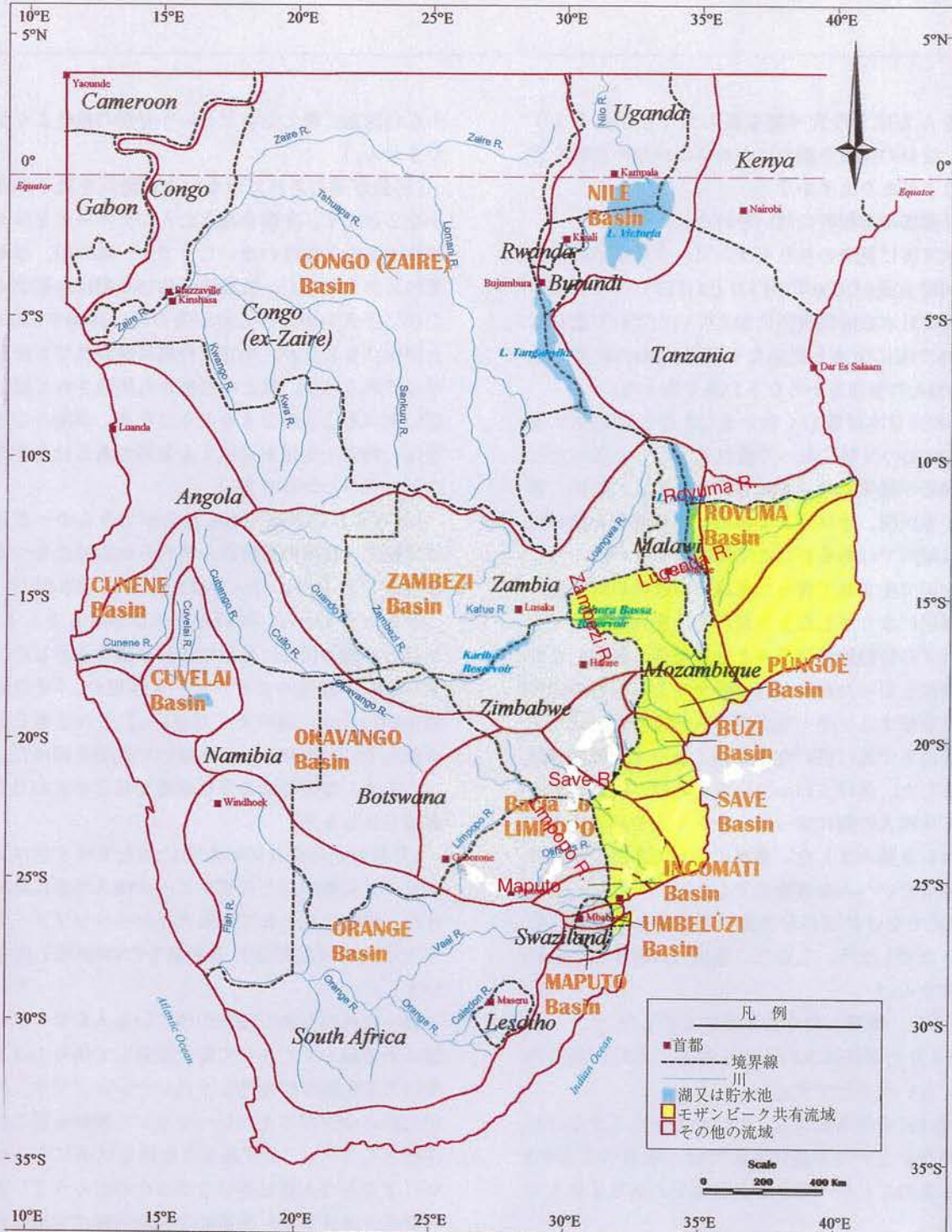
1月初めから降り始めた雨に加えてサイクロン・エリーヌに襲われたモザンビークは大洪水に見舞われた。洪水に流されている人々がヘリコプターで吊り上げられて救助される光景をCNNが写し出していました。

強い流れのなかで溺れかけている人をロープの末端にある輪をくぐらせて脇で固定して吊り上げる作業は大変危険な献身的なオペレーションです。救命のための命がけのオペレーションに賛辞を送るのは当然としても、“なぜあんな危険な状況になるギリギリまであの人達は逃げなかったのだろう？”という疑念が湧きます。英雄的な救助活動は本来は病人や老人ならびに身体障害者等自分の身体を思いどおりに動かせない人達のための最後の手段であり、五体健全な人達のためではないはずで

* 国際協力事業団国際協力専門員

ÁFRICA AUSTRAL/SOUTHERN AFRICA

Bacias Partilhadas/Shared River Basins by Mozambique





冠水して機能を失ったショクエの灌漑ポンプ場

洪水に追われて木の上に逃げていた女性が、枝で体を支えながら出産をしたという話は、生への強い意志と困難な状況のなかで生命を生み出した当の女性の勇気が称えられ幸運が祝福されましたが、その一方で、“なぜそんなことになるまでに逃げなかったのか？”という疑念が湧きます。

今回の洪水災害による被害額は4.9億ドルと推定されました。国民総生産17億ドル、国家歳入4.6億ドル、GDP一人当たり90ドル、平均余命45歳という社会状況（日本はそれぞれ4.8兆ドル、7,100億ドル、38,000ドル、80歳）から、モザンビークにとってとんでもない巨大災害です。国家予算の歳入が約5億ドル（約550億円）というのは日本の中小都市クラス—つくば市—の年間予算額に相当する規模です。人口二千万の独立国の財政能力が人口10万のつくば市程度でしかないのです！

歳出は8.3億ドル（900億円）であり、差は外国からの援助でまかなわれています。独力では現状維持さへも危うく、国家はその日暮らしの状態だといえます。このことは、既存の資産の維持はおろか新規資産を蓄積する能力が全くない状態ともいえます。

歳出では、軍事費・人件費・債務返済で30%を占めますから、公共事業費は多めに見積もっても10%程度であり、被害は10年かけて建設したものが壊滅したに等しいといえます。開発途上国における災害の意味—痛みがおわかりいただけると思います。

リンボポ河の中流の町ショクエの被災者は、“避

難命令を聞いたのは洪水がくる30分前だった。車に身の回りの物を積み込んで逃げようとしたが水圧でドアを開けることができなかった”と語っていました。

一方で、ダム管理者は洪水になることは2日前から判っており、下流の市町村の担当者には伝えていたと言います。

最下流のシャイシャイの街では市長が軽飛行機を飛ばせて避難を呼びかけましたが避難した人は殆どなかったことが判っています。

洪水は未曾有の規模で、人々の想像と過去の記録をはるかに上回る水位・流量をもたらしました。洪水の痕跡は市街地で2.5メートル、郊外の農地で4メートルの水位を記録しています。氾濫原にある樹木のごみが示す流れの方向は一定でなく局所的な強い複雑な流れがあったことを示します。

モザンビークは1962年にポルトガルから独立して以来、社会主義を掲げて建国を急ぎました。独立を機に社会の中枢を担っていたポルトガル人やポルトガル人と同等に扱われていたアシミラードといわれる混血の世代が、独立後の黒人支配を嫌って大挙して国外へ脱出したために、小学校の先生にも事欠くほどの人材流出が起きて技術者や専門職集団が居なくなり、国が運営できなくなる危機的な状態になりました。

小学校4年の課程を卒業しただけの子供を小学校の教師として登用しなければ学校が運営できないほどの人材流出があったといえます。



溶けて無くなった道路、左側にある樹木の枝に枯草がひっかかっている

モザンビークはアフリカの東海岸にあって、その西側に南アフリカの北部地域、当時のローデシア（現ジンバブエ）が控えており、これら白人支配の国々は自国の鉱石や石炭ならびにタバコ等の農産物をモザンビークの鉄道と港湾施設を用いて輸出していました。

黒人支配となったモザンビークが強力な国家になると自国の産業基盤を脅かされると考えた両国は、まだ基礎の固まらないモザンビークの反体制派に資金と軍事援助を与えて内乱を起こさせて都合のよい政権ができるように画策を始めたわけです。これが米ソの東西対立に利用されて長期化し、内戦末期には誘拐した村人や子供にまで武器を持たせて戦わせ、兵士になるのを嫌がる人を見せしめに殺したという凄惨な内戦が続いたわけです。

どちらかに属していないと生きていけないという極限の殺し合いの社会にまで転落したわけですが、南アフリカで白人の絶対支配体制であるアパルトヘイトがマンデラさん達の努力で崩壊したこと、ローデシアでも黒人が政権をとってジンバブエになるという変化が起きたこと、いくら戦っても決着が着かないこと、そしてソ連の崩壊で東西対立の枠組みが崩壊したこと等から国連の仲介で両派が和解し、国連平和維持軍の監視のもとで選挙が行われてようやく共和国が成立したという経緯があります。

国造りのために再出発しようとした矢先の大洪水災害で被害は約1年分の国家財政に匹敵する金額になります。

事態はこれだけにとどまらず深刻です。戦争中に国土のほぼ全域にばら撒かれた地雷が洪水に洗い流されてどこへ行ったかわからないという恐怖です。戦争が終結したあと、地雷が埋設された位置は丁寧に確認されて地図に記録され、資金さえあれば発掘して爆破処理できるまでになっていたのが、洪水の結果、また困難な地雷探知をやりなおさなければならないという破目になったのです。急がなければ地雷で命を落したり不具になる農民が続出しかねません。

ただでさえ足りないインフラや農地や工場等の生産施設が破壊されると深刻な失業が起きます。戦闘から開放されて希望をもって帰還した多数の兵士を就業させる土地や産業が失われると、大きな失望が生存のために再び武器をとって略奪にはしらせることも容易に推定されます。災害は平和を崩しかねない瀬戸際にモザンビークを立たせたわけです。

米国の1億ドル、日本の0.4億ドルをはじめとする寄付が集まって被害額を埋め合わせる額4.5億ドルがなんとか集められて会議は大成功でした。

しかし、問題は復旧だけではなく、どのようにして貧しい若い国を災害に対して強くするかです。苦勞して国造りをして洪水が10年分の努力を一瞬に洗い流すことを皆が理解したからです。

多くの開発途上国は災害に関連した共通の弱点をかかえています。モザンビークも例外ではないどころか弱点は極めて顕著です。弱点の第1はすでに述べたように極端に貧しいことです。貧しさの原因は



洪水で冠水した灌漑水路のゲート

欧州諸国の植民地だったことにあります。徹底して原料生産のみにとどめられて附加価値をつける産業構造がなかったために、独立しても先進国に対する原材料供給国の立場に甘んじさせられ、輸出品が買い叩かれてなかなか経済的独立が達成できないのです。第2には植民地支配の領土をそのまま受け継いだために多部族が混在する国家になってしまったことです。多部族が一つの国家を運営するためには民主的なルールを厳格に適用する必要があるわけですが、支配部族が自己の利益を優先する統治を行う結果、不満をもつ部族による内乱が発生し、政権が変っても政治には何の変化も無いことが続いて国家が疲弊し崩壊するのです。このような傾向に早魃・洪水・サイクロン・バッタの大量発生・エイズや熱病等の伝染病による災害が拍車をかけるという悪循環が発生して止まらなくなっているのが大部分のブラック・アフリカ諸国の実態です。

歴史的な原因をもつ問題に加えてさらに深刻な第3の問題は、モザンビークに6つの大河川が流入していますが、それらの流域面積の3分の2が隣接国の領土にあって洪水調節が自国の領土ではできないということです。隣接国との協調なしに自国の防災が実現できないという国際河川の下流域に位置する国家の苦しい立場です。自国の平和だけでなく隣接国を含む地域全体の平和がなくては災害の無い環境は実現できないということです。

このような背景があるだけに、悲惨な殺し合いの状態からなんとか立ち直りつつあったモザンビーク

を再び分裂させる事態だけはなんとしても防ごうという暗黙の合意と代理戦争を煽った一方の旗頭であった米国の積極性があったことに加えて、2度にわたるアフリカ支援国際会議のイニシアチブを取ってきた日本の熱意が会議を纏めるのに大きく貢献することになりました。

砲火が止み戦争による混乱や消耗がなくなったとはいえ日々の生活をおおう貧困は厳しく悲しいものです。生産を担う設備・電力・水利は破壊されて機能するものは少なく生産物をストックしたり輸送するインフラも破壊されたままで、辛うじて残ったものも洪水で破壊したり機能を停止しています。

気象台の数は戦前の10分の1程度になって年中行事のサイクロンの追跡も予報ならびに洪水の予報も不可能という状態です。

恐ろしいサイクロンの来襲を予報する手っ取り早い方法は、ヨーロッパの人工衛星の画像を30分ごとに受信することですが、何世代も前のプロセッサでは1枚の画像の受信に数時間もかかるありさまで仕事にならないというのが気象庁長官の嘆きでした。加えて、受信した画像を判読できるようにするには、金を払って暗号を解除しなければなりません。予算にはその金が計上できないのです。だからといって、レーダーを供与して担当者にトレーニングをほどこすというのも現実的ではありません。機械がダウンしたときにパーツがすぐに入手できる秋葉原のような街があるわけでもなく電力の供給も不安定でコンスタントに稼働させることが難しいからで



す。

気象情報がまとまっても予警報として末端の住民に伝えられるまでには多くの困難があります。大部分の国民が貧しいときには公務員もまた貧しく、職務に専念する義務感・責任感も希薄になるのは仕方ないことです。命がけで職責を全うして殉じたとしても政府には報いる財政力がありません。ラジオがあるのではないかといいますが、貧しい人には電池を買う金がなく、ラジオを寄付しても生活費のために現金に替えてしまい、いざという時には役に立たないのです。加えて、多民族国家には言語の障壁があります。多くの部族を統治するために共通言語は植民地時代の宗主国の言語が使われますが、英・仏・ポルトガル語等を使えるのは豊かなエリートだけで貧しい国民には放送で用いる言語も用語も理解できないのです。

予警報を聞いても避難できない理由があります。大河川の氾濫原の場合には、川幅が10km以上になりますから30分程度で行ける距離に避難所がなければ避難できないのですが、財政力が弱い政府には増加する人口に合わせて避難所を建設する能力はありません。

避難所は人間のためだけでなく家畜のためのものも必要です。家畜は自分や家族の命について貴重な財産でありそれを放置して人間だけが避難するということはありません。また、避難している間に田畑・家具・家畜を他人に奪われる懸念もあって危機が迫る直前ギリギリまで避難を渋るのです。

貧しさが貧しい人々を非業の災害死に追いやるという災害の本質が見えます。このことから、防災の本質は、「貧困—人口増加—環境悪化—災害—貧困」の悪循環にブレーキを掛けたり悪循環のリンクを切断することにあることがわかります。「技術がないから移転する」「移転した技術が活用されるように研修・トレーニングをする」「情報がないから情報処理の仕方を教える」「データ・ベースを作って防災計画を立てる」「機材や設備がないから供与する」というような単純な発想と「気の毒だ」という同情だけでは災害の無い社会をつくることは不可能であり、援助は援助する側の自己満足にとどまることになるのです。イベントを実行し、人を招き、機材を供与すればその都度相手は感謝します。しかし、それは「サンタクロース効果」といわれる現象です。人から何かを貰って不愉快に思う人は誰もいない—

ただそれだけのことです。イベントや招待や機材や建物をとおして行った協力の効果で死ぬはずの人々が死なないですみ、人々が政府や社会を信頼するようになり、信頼が永続して相手の社会が良くなるというようにはなかなかならないのです。

金と人の切れ目が縁の切れ目になって、プロジェクトが終了すれば「元の木阿弥」になるのは目に見えています。

どのような援助も、「その結果何人の胃袋が満たされることになるか」で評価されなければなりません。「衣食足りて礼節を知る」のは古今東西の真理であり、日本の社会も敗戦から今日に至るまでこの道程をたどりました。そこで学んだことは、「経国済民—民の釜戸の火を絶やさない」努力を支援することが防災の目的だということです。換言すれば、「防災のスタート・ポイントは胃袋を満たすこと」だということです。空腹を抱えた人に機材を供与し、テキストを与えて研修を施しても意味が無いことは、自分の身に置き換えて考えればすぐに判ることです。空腹でぶっ倒れそうになって誰が勉強しますか？！

十分な給料をもらっていない役人に防災行政の研修をしても、彼らが自分や家族の生活を犠牲にして不眠不休の防災実務を執ることはないでしょう。担当者は予警報を発信したと主張しますが、生存者のなかには聞いた者がいないというのが災害現場の実態です。

テキストや研修が効果をもつ一人々が真剣に勉強するようになる一のは、それとおして豊かになれるという希望が同時に持てる場合に限ります。豊かさを創り出す具体的な事業の一環として防災研修をするというのが正しい方法であり、防災教育やトレーニングを単独に実施する意味は、途上国に関する限りは、ないことをそろそろ理解するべきときです。研修をうけてもその成果を生かせる機会もほとんどないからです。

砂防事業をおして貧しい人々の胃袋を満たすことができるか？ 防災担当の役人に、防災実務が自分の身を犠牲にして没頭するに値する天職だとする責任感をもたせるにはどうすればいいか？

どのような事業を起こせばいいか？ これを考えることは、砂防屋として21世紀をどう生きるかという問いそのものです。